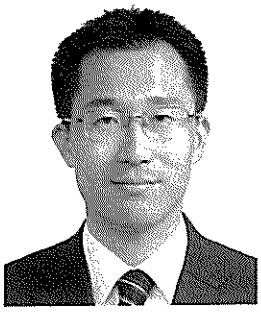
通常号 定価1部 100円(消費税込み) 年間購読料3,000円(送料含む)
The Democratic Party of Japan
平成9年4月25日 第3種郵便物認可

民主
PRESS MINSHU

号外 静岡3区版
平成27年5月1日
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988（代表）
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

明日の日本 生活が第一

～ 協同・連帯 共生・安心 ～



衆議院議員 民主党静岡県第3区総支部長

小山のぶひろ 氏に訊く

お茶について問う！「食料・農業・農村基本計画」質疑

四月十五日、農林水産委員会にて「食料・農業・農村基本計画」に関する質疑の中で、お茶の見通しについても質問いたしました。「食料・農業・農村基本計画」において、お茶は、平成37年まで、価格が変わらず、数量が1万トン増加すると見込んでおり、また、コスト削減で、お茶の農業所得は上昇するとの見込みでした。数量の増加は輸出の増加を見込むとともに、コスト削減は省エネ機械の導入によりとの答弁でした。

私は、正直、この見通しは甘い！と思います。人口減少と高齢化によって、食料のみならず、日本国内の需要が減少する中、国内のお茶の消費量は減少することが考えられます。仮に需要拡大・販路拡大によって国内のお茶の消費が横ばいであったとしても、お茶の価格が今後十二年間も一定との見込みは甘いと感じます。むしろ、お茶については、需要減少に合わせて生産調整し、価格下落を食い止めるべきです。漁業は、価格が低下し、漁業者は、それを補うため漁獲量増によって収入を確保しようとしましたが、それが資源枯渇にまで行き着いてしまいました。今、休漁も含めた資源管理を行い、漁獲量を減らすことで、資源回復とともに価格の低下に歯止めを掛けようと試み、一部でその目的が果たされております。安売り競争ばかりでは、価格低下と収益性の低下しか招かず、どれだけ頑張っても収入は増えて行かない、せいぜい横ばいではないでしょうか。需要減少時代において過度な競争を行うことは全員が貧乏くじを引くことになりかねないと思います。

国は、省エネ機械の導入によりコスト削減を図れると見込んでいますが、省エネ機械の設備投資にどれだけの農家が踏み込めるでしょうか。あまりにも現場から乖離した見込みです。輸出こそ堅調ですが、その半分はアメリカ向けであり、中国茶の7倍の価格で販売しています。輸出については、諸外国にも農薬規制の共通化を求めるとともに、お茶の輸入国の規制に合わせた生産指導を農水省がさらに積極的に役割をはたしていくことが求められると考えています。

農家の方は「農家の所得が2倍になる」かのような誤解が農家の皆さんにありますが、少なくとも農家の所得が2倍にはなりません。政府も「農業・農村所得」の倍増と言っており、農家所得の倍増とはいっていないのです。農業所得の倍増ですらないのです。農業所得は平成37年に、平成25年比＋6000億円で、2．9兆円が3．5兆円の計画で＋120％でしかありません。その増収についても、人口減少・高齢化で国内需要が減退するなか、殆んどの品目で価格は下がらず、数量が増加する計画となっており、とても達成可能とは思えません。農村関連所得に至っては、根拠なしに等しいと言わざるをえません。そもそも農村の定義がなく、どこまでが農村所得なのか範囲すら明確でないのです。加えて、輸出の伸びのうち、3割はなんと水産加工品であり、少なくともその効果は漁村、半農半漁の方等に限られます。また、食品加工については、本当に農村に所得向上をもたらすか相当疑問であると思っています。

国は、この人口減少・高齢化を踏まえたかための見通しの下、所得補償等の政策によって、少なくとも農業に従事しても、一定の所得は得られる安心を農家の皆様に持ってもらうことが大事ではないかと思います。

衆議院議員 小山 展弘